

公営住宅への入居に際しての保証人の取扱い等に関する調査 国土交通省

	保証人を求めない	保証人を求める			保証人の要否は検討中	
		免除する 場合がある※	免除することはない			保証人を確保 できない場合 の対応は検討中
			自然人又は法人	自然人のみ		
令和元年12月1日時点 事業主体 (n=1674)	278 (16.6%)	317 (18.9%)	76 (4.6%)	117 (7.0%)	179 (10.7%)	707 (42.2%)
平成31年3月31日時点 管理戸数 (n=2,153,808) ※令和元年12月1日時点で管理を終了している事業主体は除外。	1,145,529 (53.2%)	533,516 (24.8%)	70,514 (3.3%)	58,629 (2.7%)	103,409 (4.8%)	242,211 (11.2%)
令和2年8月1日時点 事業主体 (n=1672)	392 (23.4%)	562 (33.6%)	94 (5.6%)	201 (12.0%)	166 (9.9%)	257 (15.4%)
都道府県	18 (38.3%)	25 (53.2%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
政令市	17 (85.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
中核市	24 (40.0%)	27 (45.0%)	6 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	1 (1.7%)
その他	333 (21.5%)	508 (32.9%)	87 (5.6%)	199 (12.9%)	162 (10.5%)	256 (16.6%)
平成31年3月31日時点 管理戸数 (n=2,153,670) ※令和2年8月1日時点で管理を終了している事業主体は除外。	1,197,180 (55.6%)	681,516 (31.6%)	87,386 (4.1%)	71,760 (3.3%)	59,650 (2.8%)	56,178 (2.6%)

※例えば、高齢者、障害者、被災者、生活保護者等の方は免除する場合、保証人を確保することが困難なときは免除する場合等がある。